

# 令和2年度財政状況

## —国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況 .....	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況 .....	2
(3) 国民年金勘定の収支状況 .....	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額及び平均加入期間 .....	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成 .....	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額分布 .....	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢 .....	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者) .....	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者) .....	14
(4) 保険料納付率 .....	17
4. 積立金の運用状況について .....	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較 .....	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較 .....	20
(3) 財政指標の比較 .....	21

# 国民年金（基礎年金）令和2年度財政状況等の概要

## 1. 収支状況

### (1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	240,055	244,768	250,988	256,065	263,630	7,565	( 3.0%)
	拠出金等収入	231,378	234,874	241,031	245,662	249,663	4,001	( 1.6%)
	基礎年金拠出金	227,915	231,274	237,280	241,611	245,519	3,908	( 1.6%)
	特別国庫負担相当額	3,463	3,600	3,750	4,051	4,144	93	( 2.3%)
	運用収入	49	15	15	15	10	△ 5	(△ 32.4%)
	積立金より受入	8,585	9,829	9,855	10,291	13,862	3,571	( 34.7%)
その他	44	50	86	97	95	△ 2	(△ 2.0%)	
支 出	支出総額	231,726	235,998	238,644	241,847	245,106	3,259	( 1.3%)
	基礎年金給付費（本来分）	216,833	224,089	229,047	233,352	238,053	4,701	( 2.0%)
	基礎年金相当給付費 （基礎年金交付金）	14,891	11,905	9,594	8,492	7,050	△ 1,441	(△ 17.0%)
	その他	2	3	4	4	3	△ 1	(△ 18.9%)
収 支 残		8,329	8,770	12,344	14,217	18,523	4,306	( 30.3%)
年 度 末 積 立 金		31,926	30,867	33,355	37,281	41,942	4,661	( 12.5%)
拠 出 金 算 定 対 象 者 数		54,239 千人	54,445 千人	54,688 千人	54,706 千人	54,500 千人	△ 205 千人	(△ 0.4%)
拠 出 金 単 価（月額）		34,870 円	35,509 円	35,805 円	36,194 円	36,822 円	628 円	( 1.7%)
保 険 料 相 当 額（月額）		17,435 円	17,754 円	17,902 円	18,097 円	18,411 円	314 円	( 1.7%)

注1：平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われるが、上記の拠出金単価（月額）には軽減前の額を計上している。

注2：保険料相当額（月額）は、拠出金単価×（1－国庫負担割合（50%））で計算している。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況 (令和2年度確定値<sup>注1</sup>)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
237,979 億円	6,742 億円	2,532 億円	3,163 億円	332 億円	690 億円	25 億円	244,721 億円

負担状況 (令和2年度確定値<sup>注1</sup>)

基礎年金拠出金						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
240,815 億円 (1,557)	28,933 億円 (94)	188,534 億円 (1,302)	5,776 億円 (40)	14,960 億円 (103)	2,612 億円 (18)	3,906 億円	244,721 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 6,548 千人	(2号) 35,542 千人 (3号) 7,126 千人	(2号) 1,022 千人 (3号) 285 千人	(2号) 2,840 千人 (3号) 545 千人	(2号) 514 千人 (3号) 77 千人		54,500 千人 (1号 6,548 2号 39,919 3号 8,034)

注1：上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、令和2年度に係る概算値と平成30年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

注2：負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、( )内の額は、軽減額である。

注3：負担状況の基礎年金拠出金の額は、特別国庫負担分を除いた額を表示している。

基礎年金拠出金単価

36,822円 (軽減前の基礎年金拠出金から計算した値)

(参考) 基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	34,572千人 (令和3年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値)
障害基礎年金受給権者数	2,189千人 (同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
遺族基礎年金受給権者数	211千人 (同 上、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値)
被保険者数合計	64,783千人 (令和3年3月末現在)
第1号被保険者数 (任意加入含む)	14,495千人 (同 上)
第2号被保険者数	42,359千人 (同 上)
第3号被保険者数	7,930千人 (同 上)

## (3) 国民年金勘定の収支状況

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	44,278	41,711	39,302	37,589	37,615	25	( 0.1%)
	[時価ベース]	[46,225]	[44,306]	[37,331]	[29,573]	[56,286]	26,714	( 90.3%)
	保険料	15,069	13,964	13,904	13,458	13,365	△93	( △0.7%)
	国庫負担	19,966	19,363	18,207	17,684	18,308	624	( 3.5%)
	運用収入	2,907	3,297	3,300	3,421	1,818	△1,603	( △46.9%)
	[時価ベース]	[4,854]	[5,892]	[1,329]	[△4,595]	[20,489]	25,085	( △545.9%)
	(再掲 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(2,907)	(3,296)	(3,300)	(3,421)	(1,818)	△1,603	( △46.9%)
	基礎年金交付金	5,593	4,728	3,822	2,971	2,370	△600	( △20.2%)
	積立金より受入	650	250	-	-	1,707	1,707	・
独立行政法人福祉医療機構納付金	87	104	61	47	39	△7	( △16.0%)	
その他	6	5	9	9	7	△2	( △19.3%)	
支 出	支出総額	43,785	41,578	38,103	35,958	36,604	646	( 1.8%)
	給付費	6,400	5,541	4,770	4,082	3,491	△591	( △14.5%)
	基礎年金拠出金	35,935	34,571	32,103	30,769	31,928	1,159	( 3.8%)
	その他	1,450	1,466	1,230	1,107	1,184	78	( 7.0%)
収 支 残		493	133	1,200	1,631	1,011	△620	( △38.0%)
[時価ベース]		[2,440]	[2,728]	[△772]	[△6,385]	[19,683]	26,068	( △408.2%)
業務勘定から積立金への繰入		110	64	105	74	52	△23	( △30.4%)
年度末積立金		73,186	73,132	74,437	76,142	75,498	△644	( △0.8%)
[時価ベース]		[89,668]	[92,210]	[91,543]	[85,232]	[103,259]	18,028	( 21.2%)
積立金運用利回り [時価ベース]		5.63%	6.70%	1.46%	△5.07%	24.39%	29.46%	
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[ ]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>○令和2年度の収支状況は、令和2年度決算(令和3年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(令和3年10月)に基づき作成している。</p> <p>○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。</p> <p>○平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。</p>						

(参考)保険料収入の内訳

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
保険料収入	15,069	13,964	13,904	13,458	13,365	△ 93	(△ 0.7%)
現年度保険料	14,280	13,237	13,153	12,817	12,749	△ 68	(△ 0.5%)
(再掲)前納保険料	5,666	5,047	5,029	4,790	4,708	△ 83	(△ 1.7%)
過年度保険料	790	728	751	641	616	△ 25	(△ 3.9%)
(再掲)追納保険料	268	244	255	275	376	101	( 36.5%)

注)再掲の「前納保険料」及び「追納保険料」については、歳入代理店等による収納分のみを計上しており、納付受託機関分を含まない。

注)再掲の「前納保険料」には、6ヵ月分前納分、1年度分前納分、2年度分前納分のほか、口座振替の早割(当月保険料を当月末引落し)分による納付も含む。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）

(1)受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

①受給権者数、年金総額

		平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	前年度との比較（伸び率 %）	
受給権者	受給権者数	計	千人 34,470	千人 35,469	千人 35,933	千人 36,287	千人 36,604	千人 316 ( 0.9 %)
		老齢年金・25年以上	31,657	32,247	32,664	32,992	33,282	289 ( 0.9 %)
		通算老齢年金・25年未満	542	927	945	944	938	△ 6 ( △ 0.7 %)
	年金総額	計	億円 230,966	億円 236,514	億円 240,297	億円 243,670	億円 247,137	億円 3,467 ( 1.4 %)
		老齢年金・25年以上	210,352	214,839	218,361	221,494	224,660	3,165 ( 1.4 %)
		通算老齢年金・25年未満	1,227	2,124	2,162	2,167	2,170	3 ( 0.1 %)
全額支給	受給権者数	計	千人 33,853	千人 34,834	千人 35,289	千人 35,641	千人 35,956	千人 316 ( 0.9 %)
		老齢年金・25年以上	31,324	31,898	32,304	32,623	32,904	281 ( 0.9 %)
		通算老齢年金・25年未満	540	918	936	935	928	△ 7 ( △ 0.7 %)
	年金総額	計	億円 227,110	億円 232,596	億円 236,335	億円 239,698	億円 243,169	億円 3,471 ( 1.4 %)
		老齢年金・25年以上	208,481	212,882	216,343	219,423	222,529	3,106 ( 1.4 %)
		通算老齢年金・25年未満	1,224	2,104	2,141	2,146	2,148	2 ( 0.1 %)
一部支給	受給権者数	計	千人 5	千人 5	千人 5	千人 5	千人 5	千人 △ 0 ( △ 2.6 %)
		老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- ( - %)
	年金総額	計	億円 47	億円 47	億円 45	億円 44	億円 43	億円 △ 1 ( △ 2.4 %)
		老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)
		通算老齢年金・25年未満	47	47	45	44	43	△ 1 ( △ 2.4 %)
停止額	計	億円 26	億円 26	億円 25	億円 24	億円 23	億円 △ 1 ( △ 2.8 %)	
	老齢年金・25年以上	-	-	-	-	-	- ( - %)	
	通算老齢年金・25年未満	26	26	25	24	23	△ 1 ( △ 2.8 %)	
全額停止	受給権者数	計	千人 613	千人 631	千人 639	千人 642	千人 643	千人 1 ( 0.1 %)
		老齢年金・25年以上	333	349	360	369	378	9 ( 2.4 %)
		通算老齢年金・25年未満	2	9	9	9	10	0 ( 2.9 %)
	年金総額	計	億円 3,810	億円 3,872	億円 3,917	億円 3,928	億円 3,924	億円 △ 3 ( △ 0.1 %)
		老齢年金・25年以上	1,871	1,957	2,018	2,072	2,131	59 ( 2.9 %)
		通算老齢年金・25年未満	3	20	21	21	22	1 ( 4.0 %)
特記事項	受給権者数	計	千人 132	千人 131	千人 131	千人 127	千人 121	千人 △ 7 ( △ 5.1 %)
		老齢年金・25年以上	146	141	139	137	135	△ 2 ( △ 1.6 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- ( - %)
	年金総額	計	億円 1,079	億円 1,069	億円 1,064	億円 1,034	億円 982	億円 △ 52 ( △ 5.0 %)
		老齢年金・25年以上	856	827	815	801	789	△ 12 ( △ 1.5 %)
		通算老齢年金・25年未満	-	-	-	-	-	- ( - %)
特記事項		平成29年度以降において、新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有する者は「老齢年金・25年以上」に、それ以外の者は「通算老齢年金・25年未満」に計上している。(以下同様)						

②受給権者数、年金総額(繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

				平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男女合計	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金・25年以上	4,663	4,498	4,326	4,163	4,004	△ 158 ( △ 3.8 %)	
			通算老齢年金・25年未満	4,452	4,312	4,165	4,025	3,886	△ 139 ( △ 3.5 %)	
				211	186	160	138	119	△ 19 ( △ 13.9 %)	
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		計	22,919	22,332	21,695	21,068	20,461	△ 607 ( △ 2.9 %)		
		老齢年金・25年以上	22,487	21,948	21,361	20,777	20,208	△ 569 ( △ 2.7 %)		
		通算老齢年金・25年未満	432	385	335	290	253	△ 37 ( △ 12.9 %)		
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金・25年以上	401	425	453	493	553	60 ( 12.3 %)		
		通算老齢年金・25年未満	401	425	451	490	548	58 ( 11.9 %)		
			-	-	2	3	5	2 ( 62.5 %)		
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	計	3,719	3,912	4,137	4,468	4,995	526 ( 11.8 %)			
	老齢年金・25年以上	3,719	3,912	4,133	4,460	4,980	520 ( 11.7 %)			
	通算老齢年金・25年未満	-	-	4	8	14	6 ( 70.3 %)			
男性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金・25年以上	1,379	1,356	1,331	1,304	1,279	△ 25 ( △ 1.9 %)	
			通算老齢年金・25年未満	1,361	1,337	1,312	1,285	1,260	△ 25 ( △ 2.0 %)	
				19	19	19	19	19	1 ( 2.7 %)	
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		計	7,281	7,178	7,074	6,955	6,855	△ 100 ( △ 1.4 %)		
		老齢年金・25年以上	7,244	7,138	7,033	6,913	6,811	△ 102 ( △ 1.5 %)		
		通算老齢年金・25年未満	37	40	41	42	44	2 ( 5.3 %)		
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金・25年以上	208	221	237	259	295	35 ( 13.6 %)		
		通算老齢年金・25年未満	208	221	236	257	291	34 ( 13.2 %)		
			-	-	1	2	3	1 ( 68.4 %)		
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	計	2,026	2,131	2,258	2,445	2,756	311 ( 12.7 %)			
	老齢年金・25年以上	2,026	2,131	2,256	2,440	2,747	307 ( 12.6 %)			
	通算老齢年金・25年未満	-	-	2	5	9	4 ( 75.3 %)			
女性	繰上げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金・25年以上	3,283	3,142	2,994	2,859	2,725	△ 134 ( △ 4.7 %)	
			通算老齢年金・25年未満	3,091	2,975	2,853	2,740	2,626	△ 114 ( △ 4.2 %)	
				192	167	141	119	99	△ 20 ( △ 16.6 %)	
		年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
		計	15,638	15,154	14,621	14,113	13,606	△ 507 ( △ 3.6 %)		
		老齢年金・25年以上	15,242	14,809	14,328	13,864	13,397	△ 467 ( △ 3.4 %)		
		通算老齢年金・25年未満	396	345	294	249	209	△ 40 ( △ 16.0 %)		
繰下げ支給	受給権者数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		老齢年金・25年以上	193	204	216	234	259	25 ( 10.8 %)		
		通算老齢年金・25年未満	193	204	216	232	257	24 ( 10.6 %)		
			-	-	1	1	2	1 ( 54.7 %)		
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	計	1,693	1,781	1,879	2,023	2,239	216 ( 10.7 %)			
	老齢年金・25年以上	1,693	1,781	1,878	2,020	2,233	213 ( 10.6 %)			
	通算老齢年金・25年未満	-	-	2	4	6	2 ( 63.1 %)			
特 記 事 項				受給開始時期の選択を終了した、年度末時点で70歳の老齢基礎年金受給権者(基礎のみ)の繰上げ・繰下げ状況をみると、令和2年度末において、繰上げ率が16.8%、繰下げ率が2.6%となっている。						

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

		平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 合計	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 55,373	円 55,518	円 55,708	円 55,946	円 56,252	円 306 ( 0.5 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 381	月 384	月 388	月 391	月 394	月 3 ( 0.8 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 58,806	円 58,754	円 58,775	円 58,866	円 59,040	円 174 ( 0.3 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 416	月 419	月 421	月 423	月 425	月 2 ( 0.5 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢相当・25年以上)	円 52,708	円 53,013	円 53,342	円 53,699	円 54,112	円 413 ( 0.8 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢相当・25年以上)	月 354	月 358	月 362	月 366	月 369	月 4 ( 1.0 %)
特記事項							

④老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(新規裁定者)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女 計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,336	円 49,896	円 53,572	円 53,914	円 54,421	円 507 ( 0.9 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 405	月 389	月 414	月 417	月 420	月 3 ( 0.7 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,639	円 51,249	円 53,294	円 53,734	円 54,120	円 386 ( 0.7 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 417	月 410	月 423	月 425	月 425	月 1 ( 0.2 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,102	円 48,860	円 53,826	円 54,074	円 54,712	円 638 ( 1.2 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 396	月 374	月 405	月 411	月 415	月 4 ( 1.0 %)
特記事項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。 また、老齢年金・25年以上に係る新規裁定者を計上している。					



## (2) 老齡年金受給権者の年齢構成

(令和3年3月末)

年 齢 階 級	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ～ 65	103	0.7	99	0.5	203	0.6
65 ～ 70	3,245	22.5	3,624	19.2	6,869	20.6
70 ～ 75	4,203	29.1	4,762	25.3	8,965	26.9
75 ～ 80	2,872	19.9	3,562	18.9	6,434	19.3
80 ～ 85	2,174	15.0	3,013	16.0	5,187	15.6
85 ～ 90	1,326	9.2	2,308	12.3	3,634	10.9
90 ～	530	3.7	1,460	7.8	1,990	6.0
合 計	14,454	100.0	18,828	100.0	33,282	100.0
平 均 年 齢	75.9 歳		77.5 歳		76.8 歳	
特 記 事 項	老齡年金・25年以上に係る受給権者を計上している。					
統計調査の方法	全 数 統 計					

## (3) 老齢年金受給権者年金月額の分布

## ①受給権者計

(令和3年3月末)

年金月額階級	老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満						
	男性		女性		計		男性		女性		計		
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	
万円以上 万円未満													
0 ~ 1	12	0.1	62	0.3	75	0.2	43	11.3	105	19.0	149	15.9	
1 ~ 2	59	0.4	235	1.2	294	0.9	159	41.6	222	40.0	381	40.7	
2 ~ 3	217	1.5	712	3.8	929	2.8	133	34.8	153	27.6	286	30.5	
3 ~ 4	682	4.7	2,160	11.5	2,842	8.5	43	11.2	58	10.5	101	10.8	
4 ~ 5	1,342	9.3	3,322	17.6	4,664	14.0	4	1.1	15	2.7	19	2.0	
5 ~ 6	3,139	21.7	4,622	24.5	7,761	23.3	0	0.1	1	0.2	1	0.1	
6 ~ 7	8,594	59.5	6,242	33.2	14,836	44.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
7 ~	409	2.8	1,473	7.8	1,882	5.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合計	14,454	100.0	18,828	100.0	33,282	100.0	382	100.0	555	100.0	938	100.0	
年金月額の平均	5.9 万円		5.4 万円		5.6 万円		2.0 万円		1.9 万円		1.9 万円		
特記事項													
統計調査の方法	全数統計												

## ②(再掲)基礎のみ共済なし・旧国年(5年年金除く)

年金月額階級	老齢年金・25年以上						通算老齢年金・25年未満					
	男性		女性		計		男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
万円以上 万円未満												
0 ~ 1	1	0.1	31	0.7	32	0.6	15	20.9	67	21.1	83	21.0
1 ~ 2	10	1.0	97	2.2	107	2.0	27	36.4	117	36.8	144	36.7
2 ~ 3	38	3.7	273	6.1	311	5.7	19	26.0	86	26.8	105	26.7
3 ~ 4	149	14.6	902	20.3	1,051	19.2	10	13.1	36	11.2	45	11.6
4 ~ 5	194	19.0	815	18.3	1,009	18.4	2	3.2	12	3.8	14	3.7
5 ~ 6	191	18.7	927	20.8	1,118	20.4	0	0.3	1	0.2	1	0.3
6 ~ 7	339	33.2	1,026	23.1	1,365	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 ~	98	9.6	379	8.5	477	8.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,021	100.0	4,450	100.0	5,470	100.0	73	100.0	319	100.0	392	100.0
年金月額の平均	5.4 万円		5.0 万円		5.1 万円		1.9 万円		1.9 万円		1.9 万円	
特記事項	「基礎のみ共済なし」とは、「基礎のみ」の受給権者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を有しない者をいう。なお、「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいう。											
統計調査の方法	全数統計											

### 3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

#### (1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
被保険者数	第1号	計	千人 15,754	千人 15,052	千人 14,711	千人 14,533	千人 14,495	千人 △ 39 ( △ 0.3 %)
		男性	8,165	7,793	7,638	7,568	7,580	12 ( 0.2 %)
		女性	7,589	7,259	7,073	6,965	6,914	△ 51 ( △ 0.7 %)
	第3号	計	千人 8,890	千人 8,701	千人 8,467	千人 8,203	千人 7,930	千人 △ 273 ( △ 3.3 %)
		男性	109	110	112	114	118	3 ( 2.9 %)
		女性	8,781	8,592	8,356	8,089	7,812	△ 277 ( △ 3.4 %)
被保険者 平均年齢	第1号	計	歳 39.3	歳 39.2	歳 39.2	歳 39.2	歳 39.3	歳 0.1 ( 0.2 %)
		男性	38.8	38.8	38.9	38.9	39.0	0.1 ( 0.2 %)
		女性	39.8	39.7	39.6	39.5	39.6	0.1 ( 0.1 %)
	第3号	計	歳 44.1	歳 44.3	歳 44.5	歳 44.8	歳 45.1	歳 0.2 ( 0.5 %)
		男性	46.9	47.5	47.4	47.3	47.1	△ 0.2 ( △ 0.5 %)
		女性	44.0	44.3	44.5	44.8	45.0	0.2 ( 0.5 %)
免除等の状況 (第1号)	法定免除者	千人 1,347	千人 1,343	千人 1,351	千人 1,361	千人 1,387	千人 26 ( 1.9 %)	
	申請全額免除者	2,211	2,107	2,050	2,120	2,355	234 ( 11.1 %)	
	申請3/4免除者	220	207	200	204	185	△ 19 ( △ 9.1 %)	
	申請半額免除者	139	132	128	131	113	△ 17 ( △ 13.3 %)	
	申請1/4免除者	73	70	69	71	61	△ 10 ( △ 14.7 %)	
	産前産後免除者	-	-	-	12	9	△ 3 ( △ 21.5 %)	
	学生納付特例者	1,757	1,760	1,788	1,796	1,766	△ 29 ( △ 1.6 %)	
	納付猶予者	514	534	552	551	581	30 ( 5.4 %)	
特記事項	・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)							
統計調査の方法	・被保険者数及び免除等の状況は、全数統計。 ・被保険者平均年齢は、抽出統計。							

## (2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(令和3年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	3,407	19									3,426	23.6
25 ~ 30	365	862	9								1,235	8.5
30 ~ 35	157	323	695	6							1,181	8.1
35 ~ 40	96	203	328	713	6						1,346	9.3
40 ~ 45	70	148	226	342	710	8					1,504	10.4
45 ~ 50	87	141	198	276	424	729	8				1,862	12.8
50 ~ 55	96	118	152	197	288	402	584	5			1,841	12.7
55 ~ 60	130	123	126	155	199	282	426	506	2		1,950	13.5
60 ~ 65	16	6	6	7	9	13	36	37	18		147	1.0
65 ~	0	0	0		0		0	1	0		2	0.0
合 計	4,424	1,942	1,740	1,696	1,637	1,433	1,053	549	21		14,495	
割合 (%)	30.5	13.4	12.0	11.7	11.3	9.9	7.3	3.8	0.1			100.0
平均年齢	39.3 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

注1: 被保険者期間は、第1号被保険者期間(任意加入期間を含む)及び第3号被保険者期間の合計である。(以下同様)

注2: 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

## ○ 男性

(令和3年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	1,800	11									1,811	23.9
25 ~ 30	177	473	4								654	8.6
30 ~ 35	78	166	364	4							611	8.1
35 ~ 40	53	107	167	389	4						719	9.5
40 ~ 45	42	84	117	172	403	5					822	10.8
45 ~ 50	57	86	113	140	205	402	5				1,008	13.3
50 ~ 55	70	80	95	106	139	165	316	3			974	12.8
55 ~ 60	102	85	83	92	101	109	123	229	2		926	12.2
60 ~ 65	12	4	3	3	4	4	7	9	8		53	0.7
65 ~	0							1	0		1	0.0
合 計	2,391	1,094	947	906	857	685	450	241	10		7,580	
割合 (%)	31.5	14.4	12.5	12.0	11.3	9.0	5.9	3.2	0.1			100.0
平均年齢	39.0 歳											

○ 女性

(令和3年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1,606	8								1,614	23.3
25	~ 30	188	389	4							581	8.4
30	~ 35	80	157	331	2						570	8.2
35	~ 40	43	96	161	324	3					627	9.1
40	~ 45	28	64	109	170	307	3				681	9.9
45	~ 50	31	55	84	135	219	327	3			854	12.4
50	~ 55	25	38	57	91	149	237	268	1		868	12.5
55	~ 60	28	38	43	63	97	173	303	278	1	1,024	14.8
60	~ 65	5	2	2	4	5	9	29	28	10	94	1.4
65	~	0	0	0		0		0	0	0	1	0.0
合 計		2,033	848	793	790	780	748	604	307	11	6,914	
割 合 (%)		29.4	12.3	11.5	11.4	11.3	10.8	8.7	4.4	0.2		100.0
平 均 年 齡		39.6 歳										

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(令和3年3月末、単位:千人)

	被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										合 計	割 合
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												%
20 ~ 25	70	1									70	0.9
25 ~ 30	147	189	2								339	4.3
30 ~ 35	133	335	298	2							769	9.7
35 ~ 40	79	283	456	346	2						1,165	14.7
40 ~ 45	38	142	333	519	355	3					1,389	17.5
45 ~ 50	24	68	173	391	581	352	1				1,591	20.1
50 ~ 55	18	35	65	150	377	537	229	1			1,414	17.8
55 ~ 60	21	26	36	58	119	297	450	186	0		1,193	15.0
60 ~ 65												
合 計	530	1,079	1,364	1,467	1,434	1,188	681	187	0		7,930	
割合 (%)	6.7	13.6	17.2	18.5	18.1	15.0	8.6	2.4	0.0			100.0
平均年齢	45.1 歳											
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/100)											

○ 男性

(令和3年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	1									1	0.7
25	~ 30	3	1								4	3.0
30	~ 35	5	3	2							10	8.3
35	~ 40	4	4	4	3						15	12.4
40	~ 45	3	4	4	2	3					16	13.3
45	~ 50	4	3	3	4	3	4				21	18.0
50	~ 55	4	3	4	2	4	3	4			23	19.9
55	~ 60	6	5	4	3	2	2	2	3		28	24.2
60	~ 65											
65	~											
合 計		28	23	22	15	12	9	6	3		118	
割合 (%)		23.8	19.4	18.5	13.1	9.8	8.0	5.1	2.3			100.0
平均年齢		47.1 歳										



○ 女性

(令和3年3月末、単位:千人)

		被 保 険 者 期 間 [ (年以上) ~ (年未満) ]										
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合
歳以上	歳未満											%
20	~ 25	69	1								70	0.9
25	~ 30	145	188	2							335	4.3
30	~ 35	128	332	296	2						759	9.7
35	~ 40	75	278	452	343	2					1,151	14.7
40	~ 45	36	138	328	517	352	3				1,374	17.6
45	~ 50	20	65	170	387	578	349	1			1,569	20.1
50	~ 55	15	33	62	148	373	533	226	1		1,390	17.8
55	~ 60	15	21	32	55	117	294	448	183	0	1,165	14.9
60	~ 65											
	合 計	502	1,056	1,342	1,452	1,422	1,179	675	184	0	7,812	
	割合 (%)	6.4	13.5	17.2	18.6	18.2	15.1	8.6	2.4	0.0		100.0
平均年齢		45.0 歳										

(4) 国民年金保険料の納付状況

	平成28年度分 保険料	平成29年度分 保険料	平成30年度分 保険料	令和元年度分 保険料	令和2年度分 保険料	前年度分との比較	
	%	%	%	%	%	ポイント	
最終納付率	74.6	76.3	77.2	-	-	0.9 (※1)	
過年度1年目納付率	71.5	73.4	74.9	75.6	-	0.7 (※2)	
現年度納付率	65.0	66.3	68.1	69.3	71.5	2.2	
年齢階級別最終納付率	歳以上	歳未満				(※1)	
	20 ~ 25	76.7 [61.5]	77.9 [62.4]	78.0 [64.0]	- [64.6]	- [67.2]	0.1 [2.6]
	25 ~ 30	67.6 [54.6]	68.2 [54.9]	68.6 [56.3]	- [57.1]	- [59.5]	0.4 [2.4]
	30 ~ 35	68.6 [57.6]	70.3 [59.0]	71.1 [60.9]	- [61.8]	- [64.0]	0.9 [2.2]
	35 ~ 40	72.0 [61.6]	74.0 [63.1]	74.9 [64.9]	- [66.1]	- [68.5]	1.0 [2.4]
	40 ~ 45	73.0 [65.0]	75.2 [66.7]	76.2 [68.7]	- [70.0]	- [72.3]	1.0 [2.3]
	45 ~ 50	73.0 [63.4]	75.7 [65.6]	77.2 [68.2]	- [70.2]	- [72.9]	1.4 [2.6]
	50 ~ 55	75.3 [67.6]	76.2 [68.5]	76.8 [69.7]	- [71.1]	- [73.6]	0.6 [2.4]
55 ~ 60	82.3 [75.5]	83.5 [76.3]	84.1 [77.5]	- [77.7]	- [78.9]	0.6 [1.2]	
特記事項	<p>・納付状況の途中経過を示すものとして現年度納付率、過年度1年目納付率があるが、最終的な納付状況を見るための指標としては最終納付率が適当。</p> <p>・[ ]は年齢階級別現年度納付率。</p> <p>※1 平成30年度分保険料の最終納付率－平成29年度分保険料の最終納付率</p> <p>※2 令和元年度分保険料の過年度1年目納付率－平成30年度分保険料の過年度1年目納付率</p>						
統計調査の方法	全数統計						

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
預 託 金	億円 4,041	% 4.7	億円 3,398	% 3.3
市場運用分	80,571	94.5	99,862	96.7
財 投 債	620	0.7	0	0.0
年度末積立金	85,232	100.0	103,259	100.0
運用利回り	△5.07 %		24.39 %	
特記事項	<p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p> <p>○ 財投債は、令和3年1月末に会計区分を満期保有目的債券から売買目的有価証券に変更し、令和2年度中に全て売却した。</p>			

※ 資産区分別の内訳（時価ベース）

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構 成 割 合	金 額	構 成 割 合
国内債券	億円 20,115	% 23.6	億円 23,508	% 22.8
（再掲）財投債	620	0.7	0	0.0
国内株式	19,136	22.5	25,334	24.5
外国債券	19,591	23.0	25,370	24.6
外国株式	19,997	23.5	25,651	24.8
短期資産	6,393	7.5	3,398	3.3
（再掲）預託金	4,041	4.7	3,398	3.3
年度末積立金	85,232	100.0	103,259	100.0
運用利回り	△5.07 %		24.39 %	
特記事項	<p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p> <p>○ 財投債は、令和3年1月末に会計区分を満期保有目的債券から売買目的有価証券に変更し、令和2年度中に全て売却した。</p> <p>○ 短期資産（預託金を除く。）は、令和2年度においては、国内債券と外国債券にそれぞれ区分している。</p>			

## 5. 財政検証における将来見通しとの比較

### (1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和2年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) <sup>注1</sup>	兆円 1.29	兆円 1.86	兆円 2.05	兆円 0.01	兆円 5.22	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 0.06	兆円 3.44	兆円 1.77	兆円 12.45 [11.64]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.29	1.88	0.19	0.01	3.37	0.10	3.31	0.05	3.46	△0.09	11.35
	(ケースⅢ) 1.29	1.88	0.19	0.01	3.37	0.10	3.31	0.05	3.46	△0.09	11.35
	(ケースⅤ) 1.30	1.88	0.19	0.01	3.39	0.10	3.33	0.05	3.48	△0.09	11.35
主な要因 <sup>注4</sup>			名目運用利回 りの差  実績 24.39% 将来見通し 1.70%								
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。</li> <li>・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。</li> <li>・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.01兆円）を加算している。</li> <li>・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額（0.01兆円（確定値））を加算し、積立金より受け入れ分（0.17兆円）を控除している。</li> <li>・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金（0.25兆円（確定値））を控除している。</li> <li>・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入（0.01兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。</li> <li>・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額（2.40兆円）を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和2年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。</li> </ul>										

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績（財政検証ベース）の年度末積立金（時価ベース）をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益（時価ベース）の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人		千人	千人	千人	千人
令和2年度実績 (年度間平均)	64,940	(第1号: 14,266 第2号: 42,642 第3号: 8,032)	36,209	34,078	2,047	84
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,200	34,200	1,900	100
	65,397	(第1号: 14,388 第2号: 42,876 第3号: 8,133)				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,200	34,200	1,900	100
	65,362	(第1号: 14,455 第2号: 42,706 第3号: 8,201)				
主な要因						

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。</li> <li>・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。</li> </ul>
------	---

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成28年度	2.03		65,441	△0.2	32,243	1.9
平成29年度	1.98		65,285	△0.2	32,934	2.1
平成30年度	1.94		65,146	△0.2	33,550	1.9
令和元年度	1.92		65,080	△0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.91		64,940	△0.1	34,078	0.7

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.94		65,743	△0.1	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,397	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.89		65,043	△0.5	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,657	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,217	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.94		65,732	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.91		65,362	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.89		64,980	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.88		64,563	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.86		64,090	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成28年度	89.8	3.67	0.08	3.59	2.00	1.51	・	△ 0.1
平成29年度	87.2	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	・	0.5
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績（財政検証ベース）（注1）								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成28年度	84.2	兆円 3.67	兆円 0.08	兆円 3.59	兆円 2.00	兆円 1.51	兆円 0.49	兆円 ・	% △0.1	% 5.63
平成29年度	80.7	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	0.59	・	0.5	6.70
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.3	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39

注1:実績（財政検証ベース）の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。



○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)						実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成28年度	6.6	兆円 3.67	兆円 0.08	兆円 3.59	兆円 2.00	兆円 ・	兆円 11.13	% △0.1	% 5.63
平成29年度	7.1	3.54	0.08	3.46	1.94	・	11.33	0.5	6.70
平成30年度	7.8	3.31	0.09	3.21	1.82	・	11.60	1.0	1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.5	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.44	0.7	1.70
令和2年度	7.4	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.35	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.24	0.7	1.70
令和4年度	7.1	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.12	0.7	1.70
令和5年度	7.0	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	10.98	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。